

日本共産党

国会議員団と連携して活動しています



福岡市議団などが要求してきた
自治体のPCR検査の全額国庫負担
を国会で求める志位委員長

日本共産党福岡市議団は、国会議員団と連携してコロナ対策や市民の福祉・暮らしを守る活動に取り組んできました。

そうした中で福岡市でも次のようなコロナ対策の改善をかちとっています。

- 医療・高齢者施設や感染流行地域への無料PCR検査のくり返しの実施
- 緊急事態宣言下での家賃補助、飲食店以外の業種への支援
- 学生への特別給付金
- 低所得の子育て世帯に対して5万円の特別給付金の実施
- コロナのもとでの少人数学級（35人以下学級）の全学年への拡大

オリ・パラ中止・延期求める意見書 つぶした自民・公明に審判を

提案 共産党などが
野党共闘で

6月議会で日本共産党は市民クラブ、緑・ネットとともに「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の中止等を求める意見書案」を提案。しかし自民、公明などの反対で否決されました。感染拡大という国民の不安に向き合わない姿勢は許されません。



中止・延期意見書への各党・会派の態度

日本共産党	賛成
福岡市民クラブ	賛成
緑の党・市民ネット	賛成
自由民主党	反対
公明党	反対
福岡令和会	維新の会所属議員などで構成
	反対

オリ・パラよりも命を! コロナ対策に集中を!

—五輪やパラリンピックは今からでも中止は可能ですか？

倉元 政治が決断すれば今からでも中止することは十分可能です。例えば直下型大震災が来たら選手団が入国していても、競技が始まっていても、大会はできませんよね。新型コロナもそれと同じ困難があるという認識を政府・政治家は持たなくてはいけません。

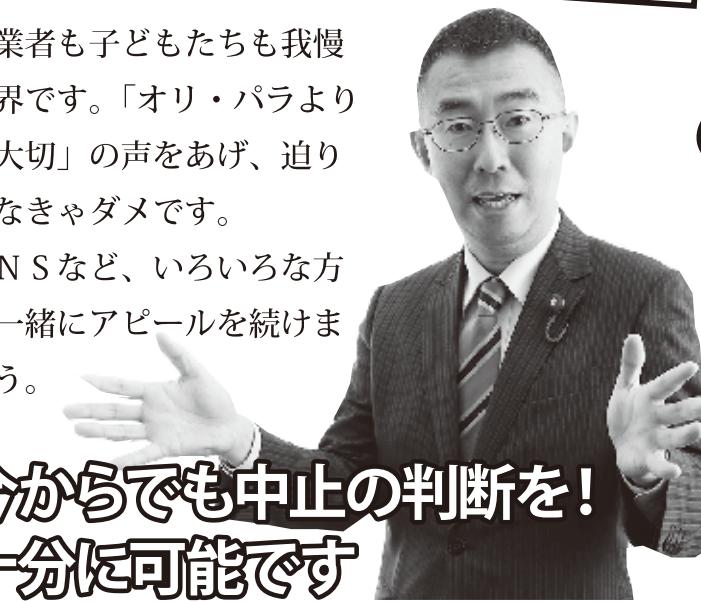
感染状況が極めて悪くなっています。「緊急事態宣言」を出したのに

人類最大の祭典を開いていること 자체が異常です。

事業者も子どもたちも我慢の限界です。「オリ・パラよりも命が大切」の声をあげ、迫り続けなきゃダメです。

SNSなど、いろいろな方法で一緒にアピールを続けましょう。

今からでも中止の判断を!
十分に可能です



こんちは
城南

議会報告 2021年8月

日本共産党
倉元たつお

市議



このビラへのご意見・
ご感想をお寄せ下さい

発行:日本共産党福岡市議団
☎092-711-4734

驚くような市政情報が
いっぱい!「週刊倉元
たつおニュース」を
スマホでお届けします↓

LINE 公式
ぜひ登録
して下さい



無料 法律・生活
相談会

8月18日(水)
午後7~8時半
倉元達朗事務所
長尾 1-16-19 ☎865-0688

9月3日(金)
午後6時半~8時
六ヶ町会館
別府 5-4-8
生活保護、相続、離婚、借金、成年後見、行政相談などお気軽に。
上記以外にもいつでも受け付けます。携帯090-3604-3121へ。

野党連合政権でこそ 市民の願いが実現できる！

市議会の質問などでハッキリしました

コロナのもとで困っている市民・中小業者を助けるために自治体ががんばる必要がありますが、限界があります。やはり政権交代をしないと変わらないことが、市議会の質問などをみてハッキリしたと思います。（倉元市議の談話）



日本共産党や野党

困窮者に10万円支給法案

日本共産党と立憲民主党、社民党が共同で提案。住民税非課税世帯や新型コロナの影響で大幅に減収した人（1人暮らしの学生を含む）を対象に、全額国庫で1人10万円を支給します。

持続化給付金再支給法案

日本共産党と立憲民主党が共同で提案しました。

自民・公明政権

対象が非常に狭い 「困窮者」支給

右の記事参照。

持続化給付金の 再支給を拒否

日本共産党の質問・活動が実りました



横断歩道がきれいに

消えかかった横断歩道について住民から苦情が……。その危険性を倉元市議は議会質問で追及。これを受けて城南区でも各地で横断歩道が塗装し直され見やすくなりました。

目いっぱい借金しないと受けられない「生活困窮者自立支援金」は改善を！

コロナ対策
なのに

6月議会で日本共産党はコロナ禍での生活困窮者の支援について質疑を行いました。



「生活困窮者自立支援金」の支給されることになりました。

コロナ禍での失業・休業などが原因で生活に困っている世帯に対して生活福祉資金の特例貸付が行われていますが、今回の支援金はこの特例貸付を限度額いっぱいに利用しているなどの世帯に支給対象が限定されています。

これに加え、住民税非課税レベルの収入以下という厳しい収入要件が

共産党が追及

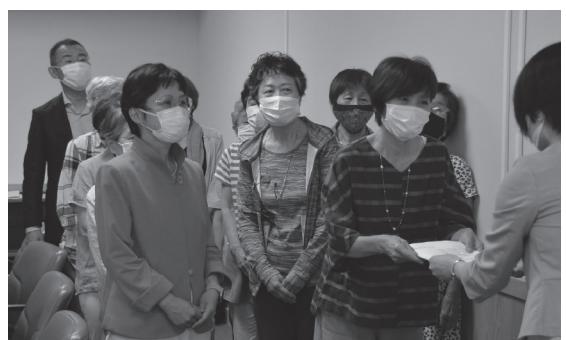
いくつもあります。

日本共産党は、「借金をしなければ支援金を渡さないというのは、あまりにもむごい」「さまざまな要件を設けてしまえば対象にならない人がたくさん生み出される」と批判しました。

共産党は、生活困窮者が救済されるよう制度の改善を提案しました。

ジェンダー平等 「生理の貧困」対策求める

生理用品も買えない「生理の貧困」が大きな社会問題に。新日本婦人の会が生理用品の学校・公共施設での無料常備を求めて市に要望し、倉元市議も同席しました（左写真）。「トイレットペーパーと同じように誰もが無料で使えるようにしてほしい」との切実な声が上がりました。



倉元市議も同席（左端）

また、6月議会で日本共産党は同様の提案を市長に行いました。